

# ～育児をもっと楽しく、新しい支援の形「産後ケア」～

平成27年地域政策研究センター(地域提案型・後期) 採択課題

課題名：岩手県中部地域（花巻市及び北上市）における産後ケアニーズ把握調査の報告  
研究代表者：看護学部 教授 福島裕子  
課題提案者：まんまるママいわて 佐藤美代子  
研究メンバー：まんまるママいわて 志田香奈  
キーワード：育児、家族、地域、産後

## ▼研究の概要（背景・目標）

近年、全国的に「産後ケア」が声高に呼ばれてきた中、滞在型の産後ケア施設は岩手県には1件もない状況であった。今回、岩手県中部地域における産後ケアの必要性やどんなケアが求められているかについて、妊娠・出産を経験した女性自身の声からそのニーズを明らかにし産後ケアの可能性を検討する



## ▼研究の内容（方法・経過）

- 期間:平成28年3月～7月
- 研究参加者:過去3年以内に岩手県中部地域（北上市及び花巻市）に在住し分娩した女性29名
- 面接方法:5～6名1グループで全5グループに半構造化面接を実施。一回90分程度
- 調査内容:分娩・産後の状況・困難な経験、市町村の保健サービス・産後ケアに求めたいこと

## 結果 研究協力者の属性

	花巻市	北上市	合計
初産	9名	2名	11名
経産	7名	11名	18名
合計	16名	13名	29名

## ▼研究の成果（結論・考察）

- 産後の生活・育児における困難を感じている女性は多く、産後ケアは必要だと感じていた
- 産後ケアには、多様なニーズがあることが分かった
- 産後ケアサービスを利用するには「経済面」「移動」「手続き」サービスの利用しやすさの工夫が必要である。

## 結果 インタビュー内容

自身の状況	産前産後の自身の体調や精神的また社会的な状況に困難を感じていた
市町村サービス	市町村により、母子保健サービス内容に違いがある。サービスを受け色々な意見があるが、行政へ伝える機会があまりない
産後ケアに求めること	産後ケアの需要があるが、その求める内容のニーズは多岐にわたる。経産婦からは上の子に関する意見が多くかった

## ▼おわりに（まとめ・今後の展開）

- 本研究で得られた成果を活かし「まんまるママいわて」では2016年10月に、花巻市に岩手県初の産後ケア施設として、産前産後ケアハウス『まんまるぽっと』を開設した。
- 今回の調査結果を行政と共有することで、2017年4月からは、花巻市の「産前産後ケア事業」の委託を受け、活動を展開している。
- 今後は『まんまるぽっと』利用者の声を把握しながら、岩手県中部地域における充実した産後ケア事業の在り方を、さらに検討していく予定である。

# ～在宅療養サービスって知っている？では訪問看護サービスは？～

平成27年地域政策研究センター(地域提案型・後期) 採択課題

課題名：盛岡北部3市町における訪問看護の動向に関する調査研究  
研究代表者：看護学部 教授 三浦まゆみ  
課題提案者：岩手県盛岡広域振興局保健福祉環境部 医療介護課  
研究メンバー：工藤朋子（看護学部）、岡村锐次 吉田正 栄内圭子 菊池とも 千葉典子（岩手県盛岡広域振興局保健福祉環境部 医療介護課）  
キーワード：訪問看護サービス、住民の認識

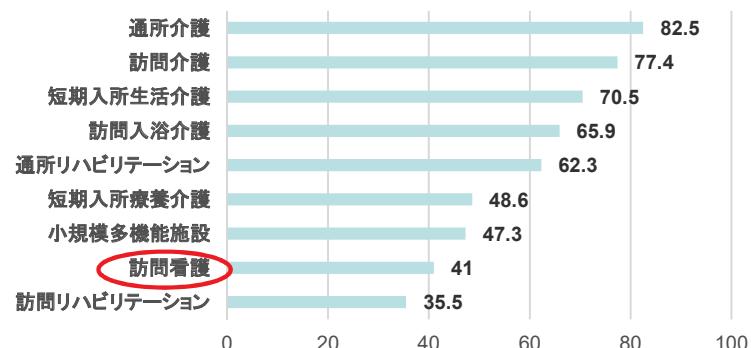
## ▼研究の概要（背景・目的）

高齢者が住み慣れた地域で安心して生活し続けることができるまちづくりを推進するために「地域包括ケアシステム」を構築することが重要な課題となっている。しかし盛岡圏域北部3市町（八幡平市・岩手町・葛巻町）は中山間地域に位置し、高齢化率も高い地域であるが、「訪問看護ステーション」がないという地域特性を有している。そこでサービスの受け手である住民はその現状をどう捉えているのかを明らかにすることを目的とした。

※医療・介護機関の専門職及び住民への質問紙調査を行ったが、ここでは住民調査を取り上げる。

## 介護保険サービス(居宅)の認知状況

サービスを知っていると回答(%)



訪問看護サービスを「知っている」は約4割

## ▼研究方法

- 調査期間 平成28年7月の1ヵ月間
- 調査対象 3市町の40～60歳代住民1,000人
- 調査方法 質問紙調査

## ▼結果

対象者の概要 有効回答数424(42.4%)

性別：男性41.3%，女性58.7%

年代：40代26.4%，50代47.2%，60代26.4%

介護認定を受けている家族：87(22.4%)

うち6家族(6.7%)：介護認定者が複数

要介護4及び5の家族：約3割が施設で生活

### 訪問看護利用について

「ぜひ利用したい」12.6%

「経済的に可能であれば利用したい」63.4%

身の回りのことができなくなった時の最期を迎える場所について

「病院・施設」49.8% 「自宅」29%

「わからない」21.2%

### ⇒ 性別との関連



## 近所付き合いについて



■個人的なことを相談し合える人がいる

■さしさわりのないことなら、話せる人がいる

□道であれば、あいさつする程度のひとならいる

■ほとんど近所づきあいをしない

中山間地域ではあるが付き合いは希薄傾向

## 自宅での療養生活を送る場合の市町への要望

### 経済面への支援を

家族に支援を定期的な訪問や電話を個々に着目したサービスの充実を在宅医療施設の充実を情報提供を介護職員の定着と促進を住み慣れた地域で生活できる環境づくりを

### ⇒ 理由(最も多かった回答)

「病院・施設」自宅療養では家族の負担が大きい  
「自宅」住み慣れた場で最期を迎えたい  
最期まで自分の好きなように過ごしたい



## ▼結論

- サービス利用の課題は、一番経済的負担が多かった。
- ぎりぎりまで家族あるいは自分で頑張ろうとする、それが介護負担へつながり、なかなか在宅療養選択につながらないという一つの傾向がみえてきた。

課題名：中心市街地の活性化に向けた市民参加型戦略の基礎研究

研究代表者：盛岡短期大学部 准教授 内田信平

課題提案者：宮古市

研究メンバー：多田康、岩間健、竹田真人（宮古市企画部復興推進課）

技術キーワード：震災復興、まちづくり、まち育て、ワークショップ、中心市街地活性化

## ▼研究の概要（背景・目標）

平成26年度後期の宮古市との地域協働研究（中心市街地の活性化に向けた市民参加型構想の研究）では、市民組織「まちづくり市民会議」の形成を行いワークショップ形式の会合を計8回実施した。中心市街地で「何をしたいか、どう過ごしたいか」という視点での意見共有を行うことができた。本研究では、新拠点施設の活用、現市庁舎跡地の活用を念頭に、市民によるアイディアの具体化を目指す。

## ▼研究の内容（方法・経過）

昨期のワークショップ参加者を中心として「まちづくり市民会議season2」（第2期）の活動を実施した。平成28年9月までに、アイディアの実現に向けたワークショップ形式での話し合いを計7回実施した。平成28年11月に、中心市街地の3ヶ所のエリアを会場として、これまでのワークショップで育んだアイディアを実践する場「みやこ・わくわくストリート2016」を実施した。

## ▼これまでに得られた研究の成果

### ■市民ワークショップの実施（H27.12～H28.9）

計7回の市民ワークショップを実施。第1回から第3回のワークショップでは、まちなかでどんなことをしたいかイメージするところからスタートし、アイディアを出し合った。第4回から第7回は、4つのプロジェクトに分かれて、それぞれ、アイディアを具体化するための話し合いを行い、実現へ向けての準備を行った。



### ■「みやこ・わくわくストリート2016」開催（H28.11.6）

平成28年11月6日（日）、末広町商店街から市役所分庁舎駐車場までの3ヶ所のエリアを会場として、これまでのワークショップで育んだアイディアを実践する場「みやこ・わくわくストリート2016」を開催した。当日は好天に恵まれ、多くの市民の皆さんにご来場いただくことができた。また、他団体とも連携し「まんなかマルシェ」や「みやこほっこり映画祭」のイベントも、同日開催された。中心市街地の商店街の駐車場や空き店舗だった「空間」が、生き生きとした活動の「場所」に変わった様子を目の当たりにした1日となった。



宮古市アクティビティバル2016  
商店街の駐車場が、子ども向けのスポーツ体験広場に変身！

茶っこプロジェクト  
一小成園cafe  
商店街の空き店舗で、カフェと参加型モザイクアートを実施

健康長生きプロジェクト  
一茶っこ、はじめてみヨガ  
ヨガ体験と、地元産ハーブティーの試飲

昭和感プロジェクト  
一みやっこ商店  
駄菓子や昔のおもちゃの販売と、けん玉やメンコなどの昔遊び体験

## ▼おわりに（まとめ・今後の展開）

- 参加した市民に、自らが当事者となって関わる=「まちを育てる」という意識が芽生え、一定の成果（市民参加や反響など）を実感することができた。特に、他の団体との連携による活動の広がりの可能性も認められた。
- 宮古市内のまちなかに存在する伝統的な商家（旧家）の土蔵などを地域資源として捉え、これらが賑わいの場の核となりうる可能性が示唆された。
- 今後は、「行政主導から脱却し、市民主体の活動への移行、継続が必要」との仮説を立て、市民が将来に向けて関わり育していく賑わいの場の創出を、実証活動を通して具体的に提案することを目指す。

# ～花巻市から実践・発信するリノベーションまちづくり～

平成27年地域政策研究センター(地域提案型・後期) 採択課題

課題名：「働く」「暮らす」まちを目指すコンテンツの発掘、検討

研究代表者：総合政策学部 教授 倉原 宗孝

課題提案者：花巻市建設部都市政策課 伊藤 直樹

研究メンバー：井元 尚充（花巻市まち・ひと・しごと創生推進本部）

高橋 潤吉（(株)花巻家守舎）、ハ木 浩（花巻商工会議所）

技術キーワード：リノベーションまちづくり、花巻市、立地適正化、空き物件

## ▼研究の概要（背景・目標）

全国的に中心市街地の衰退が課題となっているが花巻市も同様な状況にあります。その中でここでは「働く」「暮らす」をキーワードに、また「リノベーション」をテーマに新たなまちづくりの展開を目指しました。関連して本研究期間において、話題となったマルカンデパート再生の案件もありました。こうした動きと並行しながら、ここでは具体的には行政施策としてのリノベーションまちづくり、また学生をはじめ外部視点と交流によるまちの再生・活性化の研究活動について報告します。

## ▼研究の概要（市の背景）

花巻市の中心部（駅前大通り～上町）は、かつて商業の中心として大いに賑わったが、流通の仕組みが大きく変わり、郊外型の大規模小売店やインターネット販売へ移行、まちで行われてきた商業はほとんど競争力を失ってきた。その中で花巻市ではH26年に「まちづくりと施設整備の方向性」を発表。都市機能の再編計画やリノベーションまちづくりによる新たなまちづくり方策の導入検討を開始しました。それと同時に、H27年には民間がいち早く㈱花巻家守舎を設立し、新しいまちづくり手法への一步を踏み出しました。

## ▼外部視点（若者）の点検・提案と交流

花巻市では民間・行政によるリノベーションまちづくりに積極的に取り組まれているが、仕事や暮らしといった都市生活の根幹に関する課題はある。これらに対して、また市や街中の今後に向けて、若者世代（学生）と街の観察・検討、また地元関係者への提案・交流を行った。



市街を探索。市街に並ぶ古い建造物など若者には興味深いようだ。駅周辺でありながら人通りの少ない街路、空間など、逆に車や人気の無さを活かせないかといった思考も。旧料亭万福（写真中）の空き物件など、難しい課題だが「（商売として）使ってみようかな」という意欲も若者に見られた。話題のマルカンデパートは他とは異なり食堂フロアは人集まりの眼慣わいだ（右）。



地元関係者に対し若者世代から街の感想と提案がされる。現実の経済環境、都市計画制度等の制限を考慮しない（知らない）若者からの提案に、時に現実的な指摘もされたが、それゆえに自由な提案と交流となつた。



人が少ない印象は負の側面だけでなく、落ち着くというプラス面もあつたようだ。その中で文化的環境の向上に向けて空きスペース・空き施設を活用した図書館の充実などが提案される。若者世代は勉強の為と世代が集まる場が求められるようだ。また建物など全体の古さについても、むしろレトロな感じと好意的な印象も。それらを踏まえて、自然・文化を活かして「星空ツアー」「早池峰山の紅葉を楽しむ」「祭りを楽しむ」等季節の楽しみ方が提案。

## ▼立地適正化とまちづくり活動

まず花巻市の現状分析と今後の施策・都市計画について検討（詳しくは井元のレポート「花巻市の立地適正化計画について」都市計画、2016.9）。居住誘導区域、都市機能誘導区域、都市機能誘導施設、公共交通などが検討される。中でも既存大型店、リノベーションまちづくりの検討は大きく、今回の主な活動内容にもなった。また立地適正化ということが近年都市計画において問われているが、それに向けた花巻市のテーマは「高齢者・大人」と「若者・子ども」が生活圏を共有する「まち」である。ここには、各世代が自然と交流するまちなかこそ目指されべきではという思いがある。

こうした施策と共に民間・市民による具体的な活動も展開され始めている。特に中心市街地の衰退に伴い消滅・機能不全になりかけた施設・空間の再生・再活用は注目される。周知のマルカンデパートをはじめ、単体物件のみではなく街路としての活用プロジェクトも動いている。



marble market(花巻駅前なはん通り)

食、クラフト、美容、音楽などジャンルを問わず来場者も出店者も楽しめるマーケットとして企画・開催



リノベーションされたビル。1、2階が店舗。4階はコミュニティ、貸しスペースとして各種会合等に活用。まちの拠点の一つとなる。

▼今後に向けて 全国的に注目される花巻市のリノベーションまちづくりは現在進行中である。その際、単体建築物の改修のみではなく「街路」「ブロック」単位で考えることの有効性・可能性、子供や高齢者といった世代の端から暮らしや街環境を見つめる等の視点・示唆もあった引き続き同市のまちづくり・リノベーションに参加・参画していきたい。

# ～災害派遣福祉チームが活動を始めました！～

平成27年地域政策研究センター（地域提案型・後期）採択課題

課題名：災害派遣福祉チームの設置および活動に関する研究

研究代表者：社会福祉学部 教授 狩野徹

課題提案者：岩手県保健福祉部地域福祉課 藤原寿之

研究メンバー：斎藤昭彦（社会福祉学部）、古内保之（岩手県社会福祉協議会）

技術キーワード：災害派遣福祉チーム、災害福祉の専門職養成

## ▼研究の概要（背景・目標）

岩手県においては災害派遣福祉チームを平成25年度に設立し、これまで、災害派遣福祉チームについては、図上訓練や岩手県総合防災訓練への参加など、実践を想定した研修や訓練も行ってきた。

本年度は円滑な派遣活動のための活動内容等について更に詳細な検討を行った。



写真1 スクリーニングの状況

## ▼研究の内容（方法・経過）

1. 災害派遣福祉チームの活動マニュアルおよび活動実践マニュアルのレベルアップを行った。
2. 広域的な災害派遣福祉チーム員のための研修内容の検討および提案を行った。
3. 研究期間中に災害が発生し、実際に派遣する事になった。その実践を整理し、課題をまとめた。



写真2 保育士チームの活動

## ▼研究の成果（結論・考察）

1. 熊本地震および岩泉台風被害において実際に福祉チームを派遣することができた。
2. チームの役割としてのスクリーニング、避難所での多様な福祉ニーズに対応ができるようになった。
3. マニュアル通りには行かないことも多くあり、内容を整理し検討する必要があることも明らかになった。



写真3 定時のラジオ体操や、介護予防体操を実施した

## ▼おわりに（まとめ・今後の展開）

1. 実際の災害派遣が2回あり、より具体的な課題が見えてきた。災害時の被災地は混乱していること、多様な専門職が支援に入ること、福祉的ニーズがあることなどが改めて明らかになった。
2. また災害の種類も広域な災害、局所的な災害、地震、火災、水害など多様であることも実感した。
3. 災害派遣福祉チームの立ち上げについて国全体の動きも再開されていて、岩手県の災害派遣福祉チームの派遣経験は他県の参考になるものと思われる。まずは東北6県のチーム員の共同化などを進めていく。

# 児童発達支援事業の質保証

- 利用者満足度を上げるために改善要素を把握する -

平成27年地域政策研究センター(地域提案型・後期) 採択課題

課題名：一関市による就学前の児童発達支援事業の効果に関する調査研究

研究代表者：社会福祉学部 准教授 佐藤匡仁

課題提案者：一関子育て支援センター

研究メンバー：齋藤昭彦・下平なをみ（社会福祉学部）、鈴木佐保・佐藤由子・菅野絢子・

千葉綾・須藤眞栄子・須藤真智子・千葉賢治・千葉敏紀（一関子育て支援センター）

技術キーワード：地方自治体、児童発達支援事業、プログラム評価

## ▼研究の概要（背景・目標）

一関市では、就学前の児童発達支援事業として、発達支援教室と療育教室を実施している。発達支援及び療育の効果評価及び事業プログラムの評価が不足しており、利用者や市民の理解を得るために、子どもの特性に応じた信頼性と妥当性のある支援計画の作成と実践に課題がある。これらのことから、利用者視点に立った児童発達支援事業を推進していくために、一関市における就学前児童発達支援事業の利用者を対象に、子育て支援に関するニーズと現行支援プログラムの妥当性について調査と分析を行い、得られた改善点を実践プログラムに反映させ、一関市における本事業の効果的かつ安定的な運営に役立てることが本研究の目的である。

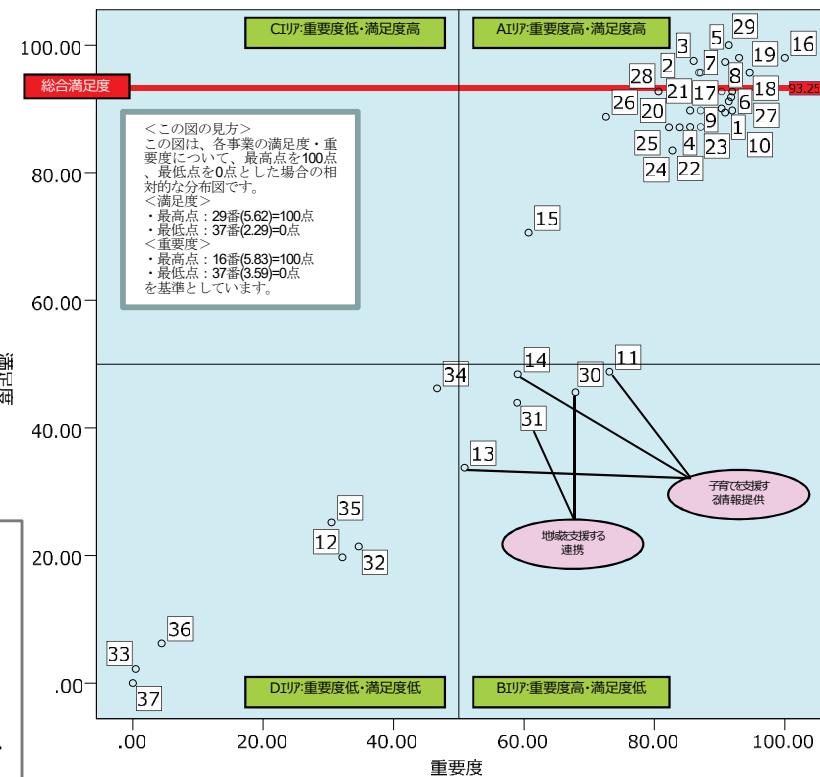


Figure 1 満足度－重要度の相対的な分布

## ▼研究の内容（方法・経過）

- 調査対象: かるがも教室及びセンター利用の163人
- 調査期間: 平成28年3月～4月
- 手続き: 郵送又は手渡し
- 調査内容: ①事業内容37項目（「子育てを支援する」15項目、「発達を支援する」14項目、「地域を支援する」8項目）と総合満足度（各項目について満足度・重要度を6点満点で回答）②実感感想6項目（要望など）③フェイシート・属性項目10項目（性別など）

## ▼研究の成果（結論・考察）

### ●回収結果: 回収数91(回収率: 55.83%)

### ●調査結果

#### <満足度の特徴>

- 施設の清潔さ、整理された教室に最も高い満足度実感。
- 「教室運営」「学び」「相談」「プログラム」「環境」はすべての項目で高い満足度を示す。

- 地域を支援する取り組みは相対的に低い満足度実感。

#### <重要度の特徴>

- プログラムの支援方法、ことばかけや働きかけの適切さを最も多くの利用者が重要と考えている。

- 地域を支援する取り組みの中でも、教室の広報活動や地域の子育て支援活動との連携は相対的に重要度が低い。

#### <満足度-重要度の相対的な分布>

- 重点維持項目: 「教室運営」「学び」「相談」「プログラム」「環境」は、重要度も高く、満足度も高い。

- 改善項目: 「就学・生活・医療・教育等地域資源・サービスの情報提供（子育てを支援する）」「通園保育所・幼稚園や保健師等との連携（地域を支援する）」は、重要度は高いが満足度は低い。

- いつか改善項目: 「就職に関する情報提供」や「家族」「地域」を対象とした地域を支援する取り組みは重要度も満足度も低い。

Table 1 凡例と散布図アリア

- A : 1◆子どもは、教室に行くことを楽しみにしている  
A : 2◆教室の目的や支援方針について、わかりやすい説明がある  
A : 3◆教室の目的や支援方針に、共感できる  
A : 4◆子どもや保護者の個人情報の保護に、配慮がなされている  
A : 5◆子どもの理解や関わり方を、学ぶことができる  
A : 6◆子どもや発達や療育に必要な内容を、学ぶことができる  
A : 7◆活動プログラムについてわからないうことを、質問できる  
A : 8◆子育てで困っていることや悩みについて相談できる  
A : 9◆教室参加を通して子どもの成長や変化について、個別に説明がある  
A : 10◆子どもの成長や変化について個別に相談できる機会がある  
B : 11◆将来の進路（就学）に関する相談や情報提供が行われ、保護者との連携がとられている  
D : 12◆将来の進路（就職）に関する相談や情報提供が行われ、保護者との連携がとられている  
B : 13◆将来の進路（就学、就職、生活の仕方など）について保護者が考える機会を設けている  
B : 14◆医療機関や教育機関などの地域資源、福祉サービスに関する情報提供が行われている  
A : 15◆他の参加者の保護者と話しができたり、保護者同士と交流できるような、情報交換の機会を設けている  
A : 16◆活動プログラムでの、子どもへの支援、ことばかけや働きかけは適切である  
A : 17◆子どもは、活動プログラムに満足している  
A : 18◆子どもが自動的に活動に取り組めるよう支援している  
A : 19◆プログラムは工夫されていてわかりやすい  
A : 20◆プログラムの進む速さは適切である  
A : 21◆プログラムのねらいや目的についてわかりやすい説明がある  
A : 22◆プログラムで行われる集团指導が充実している  
A : 23◆プログラムで行われる個別指導が充実している  
A : 24◆プログラムの回数や時間（例：月2回・2時間など）は適切である  
A : 25◆教室の参加人数は適切である  
A : 26◆教室にあるおもちゃや遊具の種類や数は適切である  
A : 27◆教室の指導員など、スタッフの数は適切である  
A : 28◆施設の設備（例：トイレ、エレベーター、案内表示など）は整備されている  
A : 29◆施設や教室内は、清潔で整理されている  
B : 30◆通園している保育所や幼稚園と、教室のスタッフが連絡を取り合うなど、連携を行っている  
B : 31◆乳幼児健診や母子保健担当の保健師らと、情報交換や連携を行っている  
D : 32◆医療機関や教育機関などの地域資源、福祉サービスの機関と連絡を取り合うなど、連携を行っている  
D : 33◆家庭などを訪問して子育ての相談にのるなどの活動が行われる  
D : 34◆家族への連絡や共通理解を図るための働きかけ（教室外でも、電話や手紙による連絡を行う、個別相談の時間を取る、など）を行っている  
D : 35◆家族（夫や祖父母など、教室に同伴していない家族）への説明や共通理解を図る機会を設けている  
D : 36◆教室の活動について、地域での広報や宣伝活動を行っている  
D : 37◆地域の子育て支援活動（おやこ広場、子育てサロン、各地域の子育て支援教室など）との連携を行っている

## ▼おわりに

・調査にご協力いただきましたセンター利用のご家族の皆さん、一関子育て支援センター職員の皆さんに、記して謝意を表します。

# 「重茂レンジャー」になるには

平成27年地域政策研究センター(地域提案型・後期) 採択課題

課題名：宮古市重茂半島における自然保護ファシリテーター(重茂レンジャー)の養成

研究代表者：総合政策学部教授 平塚明  
課題提案者：重茂漁協 野崎拓司

研究メンバー：NPO法人AEA 管信利  
技術キーワード：生物多様性、環境教育、ビオトープ、絶滅危惧植物

## ▼研究の目標

宮古市重茂鵜磯を舞台に、自然保護ファシリテーター(重茂レンジャー)を養成する。環境資源(植物、野鳥、海生生物、昆虫、地質・地形)を調査、発掘しながら、活動拠点としてのビオトープを設置する。環境教育の方法についても学ぶ。レンジャーの活動は、生物多様性を重視した地域が産み出す海産物などの「重茂ブランド」をさらに強化する。

## ▼研究の方法

- 市民から受講生を募る。専門家による連続講座を開催し、生物学や環境教育のトレーニングをおこなう。
- 湿地ビオトープを設置する。三陸一帯で津波により一時的に復活した絶滅危惧植物ミズアオイを救出し、ビオトープに移植する。

## ▼研究の成果

- 二名の重茂レンジャーが誕生した。最終回では、地域の子どもたちを対象に、環境教育を実践し、地域イベントとしても成功した。
- 生物の種など環境資源のリストアップが進んだが、参加者の生活者としての豊かな知識もデータに加わった。
- ビオトープを設置し、ミズアオイを移植したが、台風10号の被害を受けた。

## ▼おわりに（今後の展開）

- 鵜磯浜から月山山頂に至る範囲のナチュラルトレールの設置と整備、環境資源リストの充実に、卒業したレンジャーたちも参加する。
- 重茂半島に人を惹きつけるためのエコ・ツアーコース、とくに海路を開発する。



# ～盛岡手づくり村の魅力を再発見～

平成27年度地域政策研究センター(地域提案型・後期) 採択課題

課題名：盛岡手づくり村の地場産業振興機能強化について

研究代表者：総合政策学部・山本健

課題提案者：盛岡市商工観光部商工課

研究メンバー：後藤敏弘、北田雅浩、吉田金一、熊谷朋宏（盛岡市商工観光部商工課）

技術キーワード：地場産業振興、伝統工芸品、産業集積、体験工房

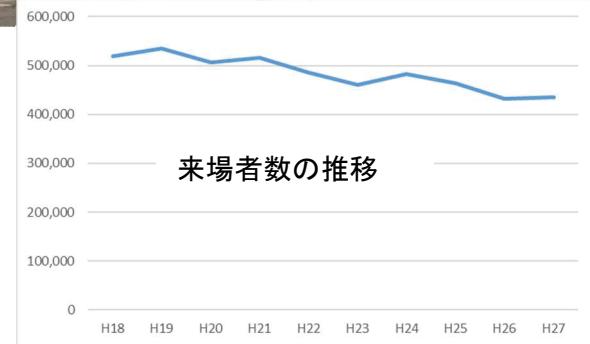
## ▼研究の概要（背景・目標）

盛岡手づくり村の開設から約30年が経過し、開設当時は経済情勢等も変化し、施設の老朽化も重なり、来場者数が減少傾向にある。その中で、地場産業の活性化を盛岡手づくり村が担っていくには、どのような方策が必要かを明らかにする。



## ▼研究の内容（方法・経過）

- 調査対象: 盛岡手づくり村、八戸ユートリー、燕三条地場産センター、長良川オノパク事務局
- 調査内容: 実地調査・聞き取り調査に基づく事例研究、経営成績・財務状態に関する定量調査
- 調査期間: 平成27年11月～28年10月



## ▼研究の成果（結論・考察）

- 郊外に立地し、集客イベント開催や団体客に強み。つなぎ温泉、小岩井農場、田沢湖への玄関口という好立地。
- 8市町が参画しており、広域での事業展開に期待。
- 来場者40万人で購買客数8万人。客单価アップも課題(直近で2,400円)。

### 地場産業振興機能強化のために

- 盛岡広域圏ブランドの発掘と魅力向上。情報発信
- 需要開拓機能(展示即売、体験学習、施設利用収入)強化
- 受注促進や販路開拓支援、海外販路の開拓支援
- 産学連携、技術開発支援、ビジネスマッチング
- 企業人材育成(技術研修や経営力強化支援)

	盛岡	八戸	燕三条
経常収益	1.7億円	3.7億円	10.7億円
補助金の割合	26.6%	6.0%	40.8%
立地上の特徴	郊外	駅に併設	駅前・道の駅
来場者の特徴	観光客	ビジネスマン	企業・団体

## ▼おわりに（まとめ・今後の展開）

- 8市町からなる圏域商品の販売強化・マーチャンダイズ戦略の見直し(工芸品中心から農畜産物・食産業クラスターへの拡張)。売上増(購買客数・客单価アップ)を通じた地場産業振興。収益力アップによる経営健全化とスピードかつ柔軟な意思決定。
- インバウンド誘客の促進。工房や展示即売室で製造販売される工芸品を利用した茶道・華道体験など、手づくり村の資源を活かした外国人向け体験交流型商品の組成。地元住民ガイド等への施設開放によるサービスの向上、雇用や事業機会の創出を通じた施設利用の活性化。
- つなぎ温泉や御所湖へのゲートウェイとしての立地、165台収容可能な広大な駐車場があることから道の駅への認定を申請する。施設と一体化した駐車場へのレイアウト変更、国道からの分かりやすい案内標識の設置などから、より一層の集客力を狙う。

# 安比高原のシバ草原を馬で再生していくために

平成27年地域政策研究センター(地域提案型・後期) 採択課題

課題名：安比高原シバ草原の自然再生に関する研究

研究代表者：総合政策学部 准教授 島田直明

課題提案者：安比高原ふるさと俱楽部 斎藤文明

研究メンバー：渋谷晃太郎、金子与止男（総合政策学部）

技術キーワード：安比高原、シバ草原、自然再生、放牧

## ▼研究の背景・目標

八幡平市安比高原には、**全国的に希少**となっている**シバ草原**が残存しており、希少な生物も確認された。今後、この希少なシバ草原の**自然再生**を目指して、**生態系**および**人の利用・管理**の二つの視点から調査を行い、管理・利用方法について検討を行った。



写真 安比牧野の様子 左上から順に放牧される馬たち、レンゲツツジ、ヤナギラン、ノハナショウブ、アズマギク

## ▼調査方法

### 1) 生態系調査

①植生調査、②現存植生図の作成、③草原面積の変遷調査、④鳥類調査、⑤管理状況に関するヒアリング調査

### 2) 人の利用・管理

①管理の履歴等の文献調査、②歩道等の実地踏査、③自然散策マップの作成

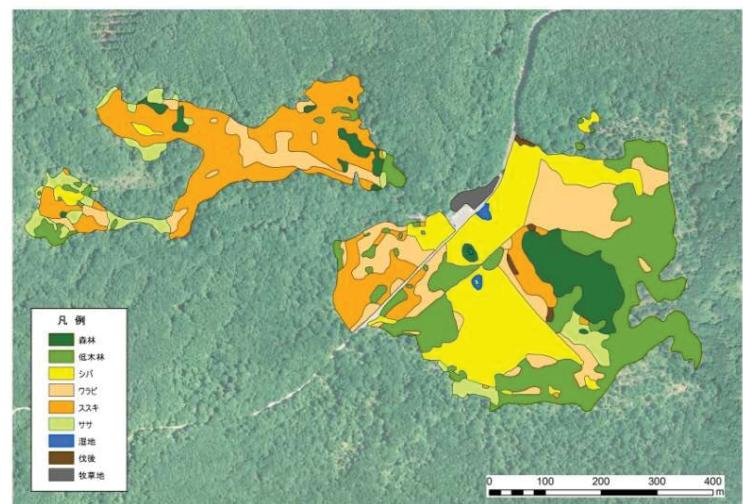


図1 安比牧野の現存植生図



図2 自然散策マップ

## ▼おわりに

①現在の管理方法を継続しながら、植生図作成や植生のモニタリングを行い、管理の効果を評価・検証し、よりよい管理方法・管理計画を立て、次の管理を実施していくことが必要である。

②安比高原の草原は、1000年の歴史がある。これを将来に引き継いでいくためには、馬の確保、担い手の確保、管理団体の強化など様々な課題があり、今後さらに解決策を検討する必要がある。

# ～想像力と行動力で老朽化施設を活かす～

平成27年地域政策研究センター(地域提案型・後期) 採択課題

課題名：『宮古市野外活動センター』アイススケート場廃止後の利活用について

研究代表者：総合政策学部 教授 倉原宗孝

課題提案者：宮古市教育委員会生涯学習課 高山弘二

研究メンバー：刈屋裕之（宮古市野外活動センター運営協議会） 皆川章（田代自治協議会）

技術キーワード：老朽施設、公共施設、野外施設

## ▼研究の概要（背景・目標）

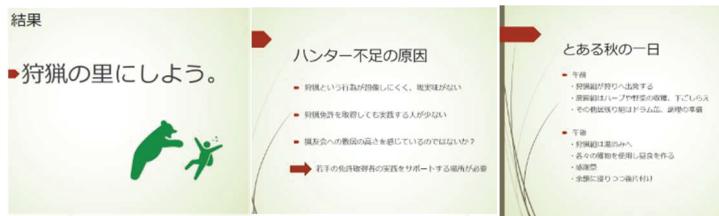
今日、老朽化した公共施設に対する対応が全国的に課題となっている。宮古市野外活動センター・アイススケート場の廃止後も同様な状況にある。費用対効果などからそのままの維持は難しい面もある。しかしこうした施設は市民にとって非常に重要であり、その活用利益は地域内外に渡るものである。また、運営管理にあたっていた団体にとって、施設に対する愛着と、同時にこうした施設運営を通じた地域貢献・活性化への意義は大きい。こうした思いや経験を、仮に施設閉鎖になってしまっても、この場所や新たな施設の運営のなかに反映させることが様々な意味において重要・有効と考えられる。その為の利用・運営方法を検討していくのが本研究の目的である。

## ▼研究の内容（方法・経過）

各種情報収集、全国事例の視察、現地提案などを行った。当該案件と同様な対象は全国に存在するが、活用方法と共に「運営体制」の効果が推測され、主にネット情報をもとに幾つかのユニークな運営体制・主体を探った。また、事例についても特徴的なものを扱っている。さらに若者世代からの発想なども取り入れた。

## ▼現地視察・提案・検討

大学生と共に現地視察、地元関係者との懇談などを踏まえ活用提案を行った。若者目線も光る。



獣害へのハンター不足とレジャーも兼ねて「狩猟の里」提案。ドラム缶風呂やジビエ等「こんな一日」も。



「天体観測」や「動物を見るカフェ」など自然、地理的条件を活かした提案。事業の利点、欠点も検討。



「日曜朝市、ふるさと収穫祭」といった現在も地元で行われている活動を敷延拡大していく。地元コミュニティに着目。

## ▼おわりに

各事例や現地調査からの提案だが、一方で当該地域での実際の事業となると多くの課題もある。本研究において地元関係者の方々をはじめ多くのお世話になった。深く感謝すると共に引き続き地域状況を見つめ応援したい。

## ▼運営主体・運営体制もポイント

「PPP (Public-Private-Partnership)」や「PFI (Private-Finance-Initiative)」といった官民協働の運営方法も近年は重視。金沢21世紀美術館と旭山動物園と武雄市図書館のコラボなどもユニークで美術館+動物園+図書館という異なる機能・施設の連動・融合も興味深い。「コンエルジェ」サービスなど取り組みも。「くまもとの森都心プラザ図書館」など問題施設を「図書館」とした活用も。〈図書館と森の動物、カフェを連動する〉など。図書館の利用イメージの他に、〈資料館〉など文化施設として既存施設を活用する方法も見られる。「ふくろうの森」が運営する鳴門市立図書館、森、文化などの分野・要素にプラスαのイメージ・内容を付加するなど検討出来ないか。

## ▼イメージを喚起させる（全国事例）



「赤崎水曜日郵便局」の取り組み(熊本県津奈木町)廃校小学校から海を隔てて見える島にポスト。水曜日になると明かりが灯る。全国の誰かとから手紙で交信。



「ハイジ牧場(北海道夕張郡長沼町)」低コスト、身近な素材活用など、自然環境・立地性からも参考になる。

# ～現在の日本人体型に合った和式馬具の製作～

平成27年地域政策研究センター(地域提案型・後期) 採択課題

課題名：平安鎌倉時代に活用されていた和式馬具（鞍・鐙）の復活と流鏑馬文化の継承

研究代表者：ソフトウェア情報学部 教授 土井章男

課題提案者：遠野郷馬っこ王国・代表・菊池茂勝, 十和田乗馬俱楽部・代表・上村鮎子

研究メンバー：倉原宗孝(総合政策学部)、山崎浩幸(株)ぴーぷる)

技術キーワード：多文化共生

## ▼研究の概要（背景・目標）

現在、和式馬具で流鏑馬を行っている人々は、全て、江戸時代後期の馬具を伝承して製作された和式馬具を使用している。この和式馬具は100年以上前の日本人体型に合わせて造られているため、騎手の体型に合わず、動く馬上で安全性を確保することが非常に難しくなっている。

### 馬具部品構成

- ・各1個使用、部品点数：計4点
- ・②サドル-左、③サドル-右は対象形状

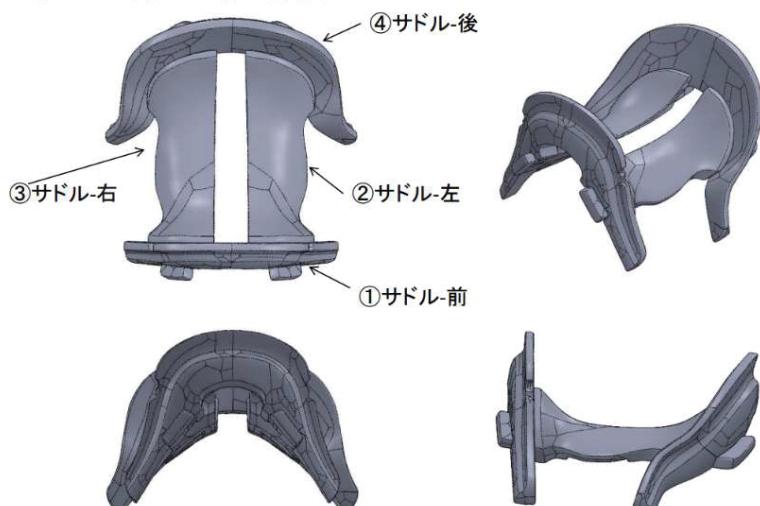


図1 設計図

## ▼研究の内容（方法・経過）

本研究では、1) 和式馬具の3D計測、2) 計測データを基に現在の日本人に合った3Dモデル設計と製作、3) 製作した和式馬具の実用化に向けた評価である。現存する和式馬具をレーザ計測し、計測出来ない箇所は、3DSYSTEM社のFreeformを用いて、対話的にモデリングを行った(図1)。自由に変更可能な最終的なCADモデルは数回の設計変更を行って完成させた(図2)。

## ▼研究の成果（結論・考察）

和式馬具のレーザ計測では、COMTET-5を使用した。また、凸凹部分で計測出来なかつた箇所は、3D System社の3D CADソフトウェア:Geomagicを用いて、対話的な穴埋め作業やデータ補完作業を行った。最終的なCADモデルは、数回の設計変更を行い、同時に全体のサイズを自由に変更可能なモデルを作成した。



図2 造形物

## ▼おわりに（まとめ・今後の展開）

本研究では現存の和式馬具を3D計測し、計測データを基に現在の日本人に合った3Dモデル設計と製作を行った。製品化を行うには、従来からの木材を用いて各モデルを製造・組み立てする手法が考えられるが、価格的な問題がクリア出来れば、木工用3Dプリンタや旋盤機械でも対応可能である。

今後の試みとして、現在の平均身長に合わせた和式馬具を製作し、安全に裏打ちされた乗馬環境を作ることで、流鏑馬の後継者を育成し、古来より伝わる流鏑馬文化を後世に伝えながら、同時に「安全な和式馬具による流鏑馬」を実現することが重要である。CADモデルの修正確認や最終的なレプリカモデルの製作には、Stratasys社の3DプリンタuPrint SEを使用した。

# 「子どもの貧困対策の事業実施に向けて」 ～ひとり親世帯の生活実態調査から～



## 平成27年地域政策研究センター(地域提案型・後期) 採択課題

課題名：ひとり親世帯の子どもの生活実態に関する研究

研究代表者：社会福祉学部 斎藤昭彦

研究メンバー：櫻幸恵（社会福祉学部）、藤原千沙（法政大学大原社会問題研究所）、佐久山久美子  
・野中涼子・陣ヶ岡木綿・佐藤俊治・山口哲（盛岡市）

技術キーワード：子どもの貧困、貧困の連鎖、子ども家庭福祉、公的扶助

### ▼ 研究の概要（背景・目標）

平成25年国民生活基礎調査によると、子どもの貧困率は16.3%で6人に1人が貧困の状態に置かれたままである。ひとり親世帯の貧困率は54.6%と極めて高い。平成26年1月に「子どもの貧困対策の推進に関する法律」が施行、同年8月には「子どもの貧困対策に関する大綱」が閣議決定され、各自治体には具体的な施策の展開が求められている。しかし、岩手県内では子どもの貧困に関する詳細な調査は今まで実施されておらず、研究提案者の盛岡市においては、生活実態に即した「子どもの貧困対策」に向けた施策検討が喫緊の課題となっていた。本研究は、盛岡市の提案を受け、子どもの貧困対策の具体化に向けた基礎的データ整備を目的として実施した。

### ▼ 研究の内容(方法・経過)

#### 1 調査対象

児童扶養手当受給資格世帯のうち母子世帯の全数（養育者世帯及び父子世帯を除く）

2 調査方法 郵送による自記式質問紙調査

3 調査時期 平成28年4月

4 調査時点 平成28年3月1日現在の状況

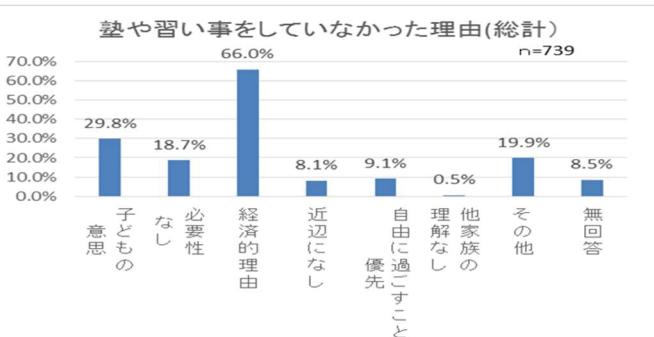
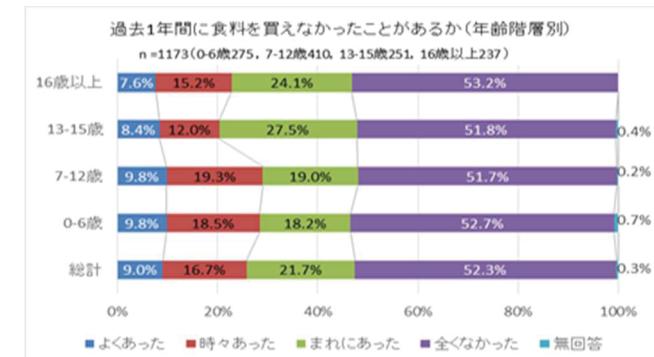
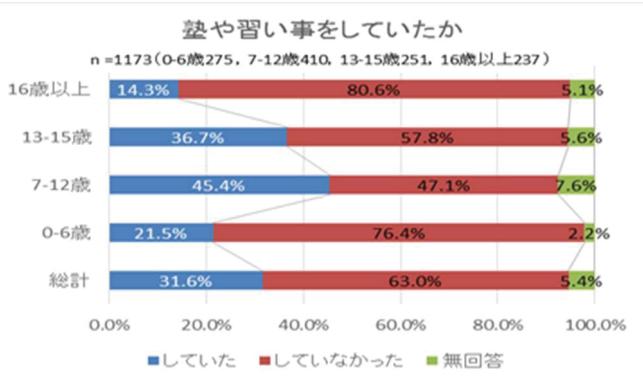
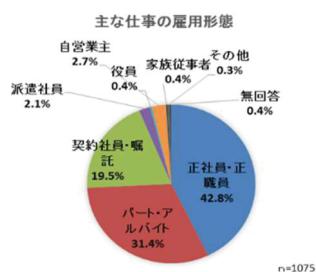
5 調査票の構成

末子年齢により年齢ごと4階層（0歳～6歳、7歳～12歳、13歳～15歳、16歳以上）、支給区分は3階層（全部支給、一部支給、全部停止）の計12類型の調査票とし。質問項目は、共通項目と年齢階層ごとの項目で構成

6 回収状況 有効送付数 2,857票、

有効回収数 1,173票、有効回収率 41.1%

### ▼ 研究の成果(主な結果)



#### 受けたい支援やサービス

	学校や家庭以外で子どもが学べる場所	親が不在時に地域の人と食事できる場所	子どもの送迎をしてくれるサービス	自分の高卒認定資格取得支援	自分の高卒後の専門学校や大学での奨学支援	自分の仕事・職業に関わる資格取得支援	その他
総計	46.9%	17.4%	35.2%	8.8%	21.1%	52.9%	7.2%
0-6歳	57.1%	24.0%	37.5%	12.4%	21.1%	57.5%	6.5%
7-12歳	49.8%	17.8%	33.4%	7.3%	21.2%	49.3%	6.3%
13-15歳	45.4%	12.4%	39.0%	10.0%	23.1%	53.8%	9.2%
16歳以上	31.6%	14.3%	31.6%	5.9%	18.6%	53.2%	7.2%

◆母親の就労率は高いが不安定雇用が多く、過去1年間に食料を買えなかった世帯が47.4%、塾・習い事をしていない子どもの66%が経済困窮が理由で学習機会が制約されていた。紙面には掲載していないが、子どもが必要な医療を受けられなかつた世帯も23.2%あった。

◆今後希望する支援としては、自分の資格取得への支援が最も多く、次いで子どもが学べる場所の希望が高い。

### ◆考察と今後の展開

今回の調査からは、ひとり親世帯の抱える複雑で多様な生活課題や福祉的課題が把握された。子どもの貧困とは、単に経済的な困窮に留まらず、教育機会や多様な社会的体験の制約などにより、自尊感情や学力、社会的関係性などに影響し、子どもが将来に渡る不利を被ることもある。その対策には分野や機関・職種を超えた包括的な支援が必要であり、行政のみならず、地域の多様なサービス主体との協働が必要である。今後、本研究が広く岩手県内の子どもの貧困対策に資することを期待したい。

※報告書の全編は盛岡市HPに掲載中です。

# 「大学連携型CCRCの事業実施に向けて」

～アクティブラジニアを対象にした遠隔講義の実践～

平成27年地域政策研究センター(地域提案型・後期) 採択課題

課題名：八幡平市におけるCCRCの遠隔講義による生涯学習に関する実践と検討

研究代表者：宮城好郎（社会福祉学部）

課題提案者：山下直基・最上雄吾（株 アーベン・ケア・クリエイティブ）

研究メンバー：瀧澤寛之（株 クリアフィックス）、関貴之（八幡平市）、白石雅紀（東京未来大学）

館山壯一（岩手県立大学大学院博士課程）、川村美沙樹（岩手県立大学学部生）

技術キーワード：CCRC、遠隔講義、生涯学習

## ▼ 研究の概要（背景・目標）

岩手県八幡平市の「オークフィールド八幡平」では、全国に先駆けてCCRCの形成を目指した「サービス付高齢者向け住宅」を核とした事業を推進している。CCRCとは、(Continuing Care Retirement Community)の略称で、ケアサービス付きの高齢者の共同体(コミュニティ)を意味する。当該事業では入居者に対して大学等と連携した生涯学習サービスを提供することが検討されている。

本研究では、オークフィールド八幡平を運営している(株)アーベン・ケア・クリエイティブの提案を受け、大学連携型CCRC構想の一環として遠隔講義の実践と検討を目的として実施した。



図1 オークフィールド八幡平外観



図2 県立大学見学（オークフィールド八幡平入居者）

## ▼ 研究の成果（主な結果）

- 遠隔講義については、入居者の積極的な参加（質問・意見）姿勢が見られた。大学に行かなくても講義に参加できるという利便性や遠隔講義ならではの「楽しさ」だけでなく、学習者の主体的・対話的等、学びの場となる可能性があり、「**アクティブラーニング**」の視点からも期待できる。
- 遠隔講義を円滑に進めるために、「**ファシリテーター**」の存在が不可欠であることが分かった。
- 集音性の高い会議用マイク・スピーカー、広角レンズカメラ、サブカメラ等の機器や、音声や映像を遅滞なく高品質で配信するには安定した**高速通信環境**が必須であることが分かった。
- CCRC入居者に対する**ICTリテラシー教育**も遠隔講義と平行して行うべきであると考えられる。
- ワークショップでは、生涯教育の内容に関するキーワードとして「**ジェントロジー**」「**地域**」「**音楽・芸術**」などが示された。今後、大学連携の生涯学習を推進するにあたり、**推進主体の組織化**が課題である。

## ▼ 研究の内容（方法・経過）

1) 遠隔講義：オークフィールド八幡平に居住している高齢者を対象に遠隔講義の実験を行った。遠隔講義では、現在無料で使用できるビデオチャットのなかでも最も普及率の高い「Skype」（動画付き音声通話システム）を利用した。配信する講義内容は、岩手県立大学の下記の授業2回分である。

・授業科目名：「社会貢献論」

・受講者：学生35名、入居者6名

・実施日：① 平成28年5月9日、② 5月16日

### 2) ワークショップ

平成28年7月に生涯学習に関する岩手県立大学との連携について検討することを目的に、「マインドマップ」の手法を使いワークショップを実施した。



図3 Skypeを利用した遠隔授業のイメージ

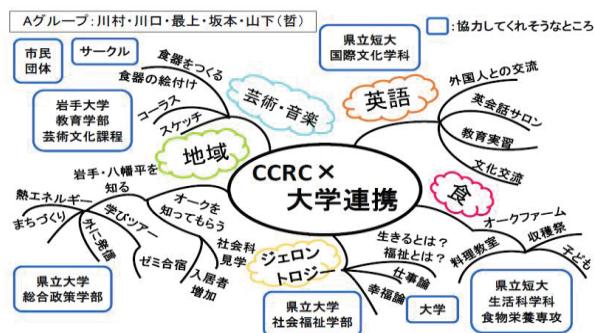


図4 マインドマップの成果物（整理：川村美沙樹）

## ▼ 今後の展開

今回のアクティブラジニアに対する遠隔講義は、これまで行われてきた「高齢者向けの生涯学習」とは異なる、新たな取組みであると実感できた。アクティブラジニアの積極的な受講姿勢による学習効率の向上については受講期間を最低半年以上に設定しながら、今後検証していくたい。さらに、**アクティブラジニアの経験や知識、技術を逆に大学生に講義**することで、次世代の育成や高齢者自身の生きがいに貢献できる仕組みを考えいくつもりである。